

いわき市 復興事業計画 (第四次)

進捗状況の総括

(平成27年3月末現在)

平成27年7月

いわき市

<進捗状況の総括>

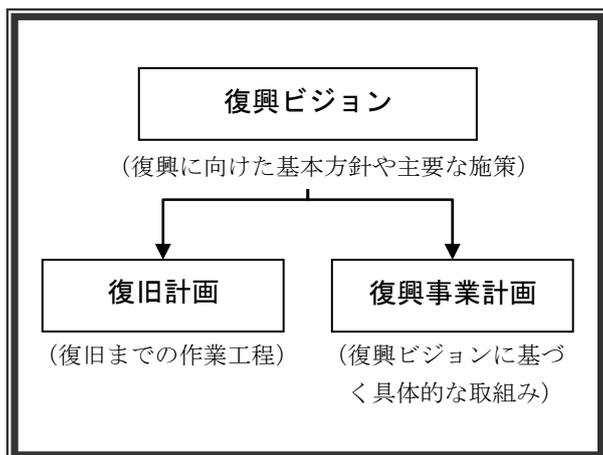
○ ポイント

- 1 平成27年3月末における計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の2,126億6,500万円に対し、実績事業費が1,853億3,700万円であり、進捗率は87.1%となっており、復興事業の着実な推進が図られております。
- 2 平成26年度までに着手することとしていた221取組については、すべての取組みに着手しており、着手率は100%となっております。そのうち、計画どおりに進捗している取組数は207取組（93.7%）となっております。
- 3 これらのことから、現時点における進捗状況といたしましては、事業費及び取組数について、いずれも計画と比較して9割程度となっており、全体としては概ね計画どおりに進捗しているものと考えております。

1 復興事業計画について

(1) 概要

復興に向けた基本方針や主要な施策などを示した復興ビジョン（平成23年9月策定）に基づき、具体的な取組みや主要な事業を示したものであり、計画期間は平成23年度から27年度までの5年間となっております。



(2) 復興事業計画（第四次）策定の考え方

市復興事業計画（第三次）においては、行政経営市民会議における協議等を踏まえ、必要性が高いとされた217の取組みを位置付けたところでありますが、その後、国・県の新たな制度の構築や、市民の皆様のニーズ等を踏まえ、更なる復興の推進を図る観点から、市復興事業計画（第四次）を平成26年11月に策定したものであります。

(3) 今後の取り組み

市復興事業計画（第四次）の策定以降、国においては、復興集中期間（平成23年度～平成27年度）終了後の平成28年度以降において、被災地が取組む復興事業にかかる費用負担及び水準についての考え方を示すなど、新たな方向性が示されたことから、本市におきましても、これまでの進捗状況等を踏まえ、来年度以降の復興事業に関する取組みについて、市総合計画後期基本計画の見直しと併せて、検討を進めることといたします。

2 復興事業計画の進捗状況

(1) 契約事業費の進捗率

□単年度

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱1 「被災者の生活再 建」	計画事業費	7,034	4,397	22,052	19,643	6,221	59,347
	実績事業費	7,034	4,397	22,052	17,037		50,520
	進捗率	—	—	—	86.7%		—
取組の柱2 「生活環境の整 備・充実」	計画事業費	3,064	14,903	12,433	30,005	28,659	89,064
	実績事業費	3,064	14,903	12,433	22,795		53,195
	進捗率	—	—	—	76.0%		—
取組の柱3 「社会基盤の再 生・強化」	計画事業費	275	3,954	13,238	38,652	15,308	71,427
	実績事業費	275	3,954	13,238	22,980		40,447
	進捗率	—	—	—	59.5%		—
取組の柱4 「経済・産業の再 生・創造」	計画事業費	5,738	9,262	10,201	17,737	7,565	50,503
	実績事業費	5,738	9,262	10,201	15,899		41,100
	進捗率	—	—	—	89.6%		—
取組の柱5 「復興の推進」	計画事業費	15	19	22	21	24	101
	実績事業費	15	19	22	19		75
	進捗率	—	—	—	90.5%		—
合計	計画事業費	16,126	32,535	57,946	106,058	57,777	270,442
	実績事業費	16,126	32,535	57,946	78,730		185,337
	進捗率	—	—	—	74.2%		—

□累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱1 「被災者の生活再 建」	計画事業費	7,034	11,431	33,483	53,126	59,347	59,347
	実績事業費	7,034	11,431	33,483	50,520		50,520
	進捗率	—	—	—	95.1%		—
取組の柱2 「生活環境の整 備・充実」	計画事業費	3,064	17,967	30,400	60,405	89,064	89,064
	実績事業費	3,064	17,967	30,400	53,195		53,195
	進捗率	—	—	—	88.1%		—
取組の柱3 「社会基盤の再 生・強化」	計画事業費	275	4,229	17,467	56,119	71,427	71,427
	実績事業費	275	4,229	17,467	40,447		40,447
	進捗率	—	—	—	72.1%		—
取組の柱4 「経済・産業の再 生・創造」	計画事業費	5,738	15,000	25,201	42,938	50,503	50,503
	実績事業費	5,738	15,000	25,201	41,100		41,100
	進捗率	—	—	—	95.7%		—
取組の柱5 「復興の推進」	計画事業費	15	34	56	77	101	101
	実績事業費	15	34	56	75		75
	進捗率	—	—	—	97.4%		—
累計	計画事業費	16,126	48,661	106,607	212,665	270,442	270,442
	実績事業費	16,126	48,661	106,607	185,337		185,337
	進捗率	—	—	—	87.1%		—

※単年度、累計とも、平成23～25年度の計画事業費の欄は、第四次計画策定時に実績額で置き換えたもの。

※単年度、累計とも、平成26年度の計画事業費の欄は、最終予算額から入札等により生じた不用残額を控除した数値で置き換えたもの。

(2) 取組状況

区 分	第四次計画		取組状況		
	取組数	平成26年度 までに着手 する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延 取組数 (A) - (B)
			取組数 (B)	割合 (B) / (A)	
取組の柱 1	37	37	37	100.0%	0
取組の柱 2	77	77	73	94.8%	4
取組の柱 3	30	30	21	70.0%	9
取組の柱 4	63	63	62	98.4%	1
取組の柱 5	15	14	14	100.0%	0
合 計	222	221	207	93.7%	14

※第四次計画の取組数(222取組)と平成26年度までに着手する取組(221取組)の差(1取組)の内訳

- ・取組の柱 5 : 復興グランドデザインの具現化に向けた取組に対する支援(No.13)

※一部遅延した取組(14取組)の内訳

○関連する他事業の影響によるもの(8取組)

- ・取組の柱 2 : (仮称) 地区防災コミュニティセンター(市立集会所)の整備(No.65)
沿岸域等における埋蔵文化財試掘・発掘調査(No.68)
- ・取組の柱 3 : 被災地域における生活排水処理施設の整備促進(No. 4)
震災復興土地区画整理事業(No.15)
防災集団移転促進事業(No.16)
防災機能を有する都市公園の整備(No.24)
消防水利の整備(No. 25)
避難誘導看板等の設置(No. 28)

○関係者等との協議等に時間を要したことによるもの(6取組)

- ・取組の柱 2 : 学校施設の耐震化の実施(No. 32)
除染の実施(No.77)
- ・取組の柱 3 : 被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備(No. 1)
公共交通網の再編(No. 3)
主要市道等の整備(No. 8)
- ・取組の柱 4 : 小名浜港周辺地域の復興(No. 50)

3 まとめ

平成27年3月末における計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の2,126億6,500万円に対し、実績事業費が1,853億3,700万円であり、進捗率は87.1%となっております。

また、計画に位置付けのある222取組のうち、平成26年度までに着手することとしていた221取組については、すべての取組に着手しており、着手率は100%となっております。そのうち、計画どおりに進捗している取組数は207取組（93.7%）となっております。

これらのことから、平成26年度末における進捗状況といたしましては、事業費及び取組数について、いずれも計画と比較して9割程度となっており、全体としては概ね計画どおりに進捗しているものと考えております。

【平成28年度以降も継続が必要な事業について】

本市では、市復興ビジョンにおいて、平成23年度から平成27年度までの5年間を「復興期」と位置付け、復興事業計画に基づき、1日も早い復旧・復興の実現に向け、これまで取組んできたところではありますが、現時点における進捗状況や新たな国の動向等を踏まえ、来年度以降の復興事業に関する取組みについて、本年度に実施する市総合計画後期基本計画の見直しと併せて、検討を進めていくこととします。

また、国におきましては、平成28年度以降の復興の新たなステージとなる「復興・創生期間」における施策展開の基本的な考え方を示すなど、新たな動きも出てきていることから、引き続き、国・県等の情報収集にも努めてまいります。

なお、現時点で、平成28年度以降も事業の継続が必要な取組みは、以下のとおりです（重点施策ごとに例示）。

(1) 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト

取組の柱3 No. 15 震災復興土地区画整理事業など

※上記事業に影響を受ける事業

- ・取組の柱2 No. 63 防犯灯の設置に対する支援
- ・取組の柱3 No. 4 被災地域における生活排水処理施設の整備促進
- ・取組の柱3 No. 28 避難誘導看板等の実施 など

(2) 災害公営住宅の整備等プロジェクト

取組の柱1 No. 5 一時提供住宅入居者への生活再建のための相談支援

取組の柱1 No. 6 応急仮設住宅等共同利用施設維持管理等事業費の補助

取組の柱1 No. 8 災害公営住宅入居者の家賃減免等の支援 など

(3) 心のケアプロジェクト

取組の柱1 No. 22 一時提供住宅入居者等見守りサポートシステムの構築

取組の柱2 No. 18 スクールカウンセラー等による心のケア

取組の柱2 No. 39 安心して遊べる場所の提供 など

(4) 原子力災害対策プロジェクト

取組の柱 1 No. 32 内部被ばく検査の実施

取組の柱 1 No. 37 原子力災害に関する損害賠償請求の円滑化

取組の柱 2 No. 77 除染の実施 など

(5) 小名浜港周辺地域の一体的な整備・再生プロジェクト

取組の柱 4 No. 20 漁業協同組合が行う販路拡大等の取組みに対する支援

取組の柱 4 No. 50 小名浜港周辺地域の復興 など

(6) 再生可能エネルギーを核とした産業振興プロジェクト

取組の柱 5 No. 5 国・県等の復興制度等の活用

(7) 既存地域産業の再生プロジェクト

取組の柱 4 No. 6 本市農林水産物の風評被害の払拭

取組の柱 4 No. 37 観光分野における風評被害対策 など

(8) 企業誘致対策プロジェクト

取組の柱 5 No. 5 国・県等の復興制度等の活用

(9) 被災自治体との連携強化プロジェクト

取組の柱 1 No. 29 本市に避難してきている人への適切な行政サービスの提供

取組の柱 1 No. 30 被災自治体との連携推進

《取組の柱別の進捗状況》

取組の柱 1 被災者の生活再建

被災した市民一人ひとりに寄り添い、住まいと暮らしの再建や安定に向けた総合的な取組を進めます。

- 災害公営住宅につきましては、早期整備を進め、完成した地区から順次入居していただくほか、家賃の減免や移転費用の支援に取り組みます。
- 市街化区域の見直し等により、住宅用地の確保に努めます。
- 雇用の確保や就職支援に取り組むほか、一時提供住宅等に入居された方を中心に、見守り活動や心のケアに努めるとともに、放射性物質による市民の不安を取り除くため、きめ細かいモニタリングや放射線内部被ばく検査を実施しています。
- 被災者への確かな行政サービスが提供できるよう、情報の一元管理を可能とするシステムの構築のほか、広報紙、市ホームページをはじめ、様々な媒体を通して情報の発信に努めています。
- 復興公営住宅建設に関する情報の提供を行うなど国・県・関係自治体と連携を図りながら、双葉郡をはじめ市外から本市へ避難している方に対し、適切な支援に取り組みます。

1 進捗状況

(1) 契約事業費の進捗率

□累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱1 「被災者の生活再建」	計画事業費	7,034	11,431	33,483	53,126	59,347	59,347
	実績事業費	7,034	11,431	33,483	50,520		50,520
	進捗率	—	—	—	95.1%		—

(2) 取組状況

取組の柱	第四次計画		取組状況		
	取組数	平成26年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A)-(B)
			取組数 (B)	割合 (B)/(A)	
取組の柱1	37	37	37	100.0%	0

(3) まとめ

平成26年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の531億2,600万円に対し、実績事業費が505億2,000万円であり、進捗率は95.1%となっております。

また、平成26年度までに着手するとしていた37取組については、すべての取組に着手しており、一部遅延している取組もない状況であることから、現時点における取組の柱1「被災者の生活再建」の進捗状況としましては、概ね計画どおり進捗しているものと考えております。

2 取組別状況

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
(1) 避難時の対応等			396
No.1 避難住民等に対する買物支援	○		—
No.2 災害時要援護者等への見守り活動等	○		396
No.3 り災証明の発行	○		—
No.4 住宅の一時提供	○		—
(2) 住宅に係る支援			16,755,105
No.5 一時提供住宅入居者への生活再建のための相談支援	○		529
No.6 応急仮設住宅等共同利用施設維持管理等事業費の補助	○		975
No.7 災害公営住宅の整備	○		15,591,399
No.8 災害公営住宅入居者の家賃減免等の支援	○		—
No.9 災害公営住宅への移転費用の支援	○		67,024
No.10 津波被災住宅の再建支援	○		104,654
No.11 優良建築物等の整備	○		986,640
No.12 市街化区域の見直し等による土地の確保	○		3,884
(3) 生活資金の提供等			878
No.13 義援金の受け入れ、配分	○		—
No.14 災害援護資金の貸付	○		—
No.15 市被災救助費等の支給	○		—
No.16 緊急的な雇用の確保	○		—
No.17 就職応援サイトの開設	○		878
No.18 市県民税等の減免、納期限の延長	○		—
(4) 被災者の見守りと心のケア			131,138
No.19 一時提供住宅入居者への訪問活動の実施	○		10,196
No.20 一時提供住宅入居高齢者の見守り活動の実施	○		40,568
No.21 一時提供住宅入居等障がい者への訪問活動の実施	○		4,669
No.22 一時提供住宅入居者等見守りサポートシステムの構築	○		75,705
(5) 情報の提供と発信			64,847
No.23 被災者情報の一元管理(システムの導入)	○		1,858
No.24 生活再建のための総合的な相談窓口の設置	○		10,155
No.25 津波被災地区の住民への情報発信	○		35,378
No.26 市外に避難している市民への情報発信・交流促進	○		876
No.27 復興に向けた情報発信の強化	○		16,395
No.28 被災者生活再建支援パンフレットの作成・配布	○		185

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
(6) 市外からの避難者への対応			1,549
No.29 本市に避難してきている人への適切な行政サービスの提供	○		—
No.30 被災自治体との連携推進	○		1,549
(7) 適切な放射線対策の実施			82,684
No.31 安定ヨウ素剤の配布	○		16,674
No.32 内部被ばく検査の実施	○		45,000
No.33 放射線スクリーニング検査の実施	○		—
No.34 市民に対する積算線量計の貸与	○		648
No.35 空間線量モニタリングの実施	○		18,788
No.36 市放射線量低減アドバイザー等の設置	○		1,574
No.37 原子力災害に関する損害賠償請求の円滑化	○		—

合計額	17,036,597
-----	------------

【主な取組み内容】

○災害公営住宅の整備 (No. 7)

整備が完了し、平成26年度に入居を開始した地区。

- ・久之浜地区 (120戸) : 造成工事、建築工事(H25.6~H27.1)、入居開始(H27.2)
- ・四倉地区 (151戸) : 造成工事、建築工事(H25.6~H26.9)、入居開始 (H26.7、H26.10)
- ・平作町 (45戸) : 建築工事(H25.8~H26.7) 、入居開始 (H26.8)
- ・平沼ノ内 (40戸) : 入居開始(H26.4)
- ・平薄磯 (103戸) : 造成工事、建築工事(H25.6~H26.9)、入居開始(H26.6、H26.10)
- ・平豊間 (192戸) : 造成工事、建築工事(H25.6~H26.10)、入居開始(H26.6、H26.10)
- ・錦 (64戸) : 入居開始(H26.4)
- ・勿来四沢 (20戸) : 造成工事、杭工事、建築工事(H25.12~H26.12) 、入居開始(H27.1)
- ・勿来関田 (72戸) : 建築工事(H25.6~H26.12) 、入居開始(H27.1)

※H26.11以降は空き家が発生した住宅について定期募集を実施している。

○市街化区域の見直し等による土地の確保 (No.12)

- ・住宅需要が急速に高まっていることを受け、震災以降の宅地需要の増加などへ対応するため、市街化調整区域における地区計画制度の運用に向け、運用基準の策定や候補地の選定などを行った。
- ・土地の譲渡所得について特別控除を受けるため、一団地の住宅施設の都市計画決定に係る運用基準の策定を行った。

取組の柱 2 生活環境の整備・充実

医療・福祉体制の強化、子育て・教育環境の整備、地域力の強化など、安心して暮らすことができる生活環境の整備・充実や災害対応力の強化に取り組めます。

- 災害対応力を高める観点から、原子力災害への対応も視野に入れた「市地域防災計画」の見直しを行うとともに、震災記録の保存と継承を図るほか、除染実施計画に基づき計画的な除染を推進し、安全・安心の最大限の確保に努めます。
- 地域医療体制の整備・充実を図るため、新病院の早期建設に全力をあげるとともに、引き続き、医師の確保や育成に努めるほか、18歳までの子どもの医療費の無料化、救命救急センターの運営や休日・夜間の診療の確保を行います。
- 被災した児童生徒の通学支援や震災遺児への支援活動を推進するとともに、園児、児童、生徒の心のケアに取り組むほか、スポーツ交流促進施設（多目的運動場）、子ども元気パーク等を整備するほか、園舎、校舎の耐震化など、教育・福祉環境の整備・充実に努めます。
- 地域における安全・安心を確保していく観点から、地域集会所等の活動拠点の充実や、市民団体等が行う様々な地域活動の支援を図ります。

1 進捗状況

(1) 契約事業費の進捗率

□累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱 2 「生活環境の整備・充実」	計画事業費	3,064	17,967	30,400	60,405	89,064	89,064
	実績事業費	3,064	17,967	30,400	53,195		53,195
	進捗率	—	—	—	88.1%		—

(2) 取組状況

取組の柱	第四次計画		取組状況		
	取組数	平成26年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A)-(B)
			取組数 (B)	割合 (B)/(A)	
取組の柱 2	77	77	73	94.8%	4

(3) まとめ

平成26年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の604億500万円に対し、実績事業費が531億9,500万円であり、進捗率は88.1%となっております。

また、平成26年度までに着手するとしていた77取組については、すべての取組に着手しているものの、そのうち、一部遅延している取組が4取組（5.2%）あり、計画どおり進捗している取組は73取組（94.8%）となっております。

これらのことから、現時点における取組の柱 2「生活環境の整備・充実」の進捗状況としましては、概ね計画どおり進捗しているものと考えております。

2 取組別状況

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
(1) 地域防災計画の見直し等			60,174
No.1 地域防災計画の見直し	○		12,361
No.2 災害時における非常用備蓄品等の整備	○		31,205
No.3 原子力災害に対する安全対策の強化	○		13,044
No.4 河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図の整備・見直し	○		3,564
(2) 医療体制の整備・充実			2,715,129
No.5 新病院の建設	○		2,410,594
No.6 休日夜間急病診療所の整備・運営	○		70,779
No.7 休日昼間の初期救急医療の確保	○		11,853
No.8 病院群輪番制病院運営（休日夜間の二次救急医療対応）への支援	○		33,298
No.9 救命救急センターの運営	○		134,838
No.10 地域医療を担う人材の確保・育成	○		4,647
No.11 女性医師等の就業支援	○		1,000
No.12 不足している特定診療科の再開、新設に対する支援	○		—
No.13 大学医学部寄附講座の開設	○		48,120
(3) 教育環境の整備・充実			3,877,089
No.14 被災した小・中学生の就学費用の援助	○		102,311
No.15 奨学資金の貸与	○		31,706
No.16 児童・生徒の学校生活に関する支援	○		—
No.17 被災児童生徒への通学支援	○		62,145
No.18 スクールカウンセラー等による心のケア	○		1,668
No.19 幼稚園児の心のケア	○		—
No.20 青少年及び心身の発達の遅れがある子ども等に対する相談支援等の実施	○		15,298
No.21 勤労青少年に対する相談・支援の実施	○		—
No.22 学力向上に向けた取組みの推進	○		20,801
No.23 特別支援教育の充実	○		67,793
No.24 放射線教育の充実	○		—

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
No.25 道徳教育の推進	○		—
No.26 体力向上に向けた取組みの推進	○		—
No.27 食育の推進	○		1,777
No.28 防災教育の推進	○		—
No.29 放課後子ども教室の実施	○		3,822
No.30 子どもに対する屋外活動機会の提供	○		—
No.31 避難所体験合宿(防災キャンプ)の実施	○		8,141
No.32 学校施設の耐震化の実施		○	1,432,551
No.33 被災した小・中学校の復旧	○		1,043,228
No.34 学校給食共同調理場施設の計画的な整備	○		920,953
No.35 学校給食の放射性物質検査	○		53,082
No.36 経済教育の実施	○		5,393
No.37 スポーツ交流促進施設(多目的運動場)の整備	○		106,420
(4) 福祉環境の整備・充実			2,195,198
No.38 子ども医療費無料化の拡大	○		814,417
No.39 安心して遊べる場所の提供	○		24,969
No.40 子ども元気パークの整備	○		531,641
No.41 保育所、幼稚園、小学校、公園等遊具の更新	○		697,949
No.42 東日本大震災遺児等への支援	○		—
No.43 被災乳幼児と家族の心のケア	○		—
No.44 保育所児童の心のケア	○		1,771
No.45 保育所等給食検査体制の整備	○		14,760
No.46 自殺対策の強化	○		2,084
No.47 津波被災地域の高齢者に対する交流と健康づくりの場の提供	○		38,077
No.48 被災動物の救援のための取組み	○		—
No.49 被災した公立保育所の復旧	○		—
No.50 豊間放課後児童クラブ施設の整備	○		—
No.51 被災者お口の健康サポート事業の実施	○		—
No.52 入浴サービスの利用機会の確保	○		5,945
No.53 視覚障がい者への情報提供	○		1,632
No.54 公立保育所の耐震化	○		—
No.55 私立保育所の耐震化への支援	○		61,953

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
(5) 地域活動の支援等			790, 231
No.56 市民活動に対する活動費の助成	○		45, 370
No.57 地域コミュニティの震災実態調査の実施	○		—
No.58 地域集会施設の安全点検	○		—
No.59 地域におけるリーダーやサポーターなどの人材育成	○		2, 715
No.60 中山間地域の活性化の支援	○		3, 784
No.61 学校・家庭・地域が一体となつての学びの機会の提供	○		2, 023
No.62 防犯パトロールの実施	○		11, 600
No.63 防犯灯の設置に対する支援	○		12, 358
No.64 市立公民館と支所等の複合化	○		254, 178
No.65 (仮称) 地区防災コミュニティセンター(市立集会所)の整備		○	51, 751
No.66 屋内ヘルスプール施設(いわき新舞子ハイツヘルスプール棟)の改築	○		279, 393
No.67 消防団施設、機械の整備	○		127, 059
(6) 芸術・文化活動の充実			282, 392
No.68 沿岸域等における埋蔵文化財試掘・発掘調査		○	56, 958
No.69 指定文化財の災害復旧への支援等	○		31, 774
No.70 指定文化財の修復・保存等	○		4, 080
No.71 伝統文化の保存継承	○		214
No.72 いわき市立美術館における芸術・文化活動の実施	○		27, 399
No.73 いわき芸術文化交流館(アリオス)における芸術・文化活動の実施	○		161, 967
No.74 まちなみの景観の保全、創出	○		—
(7) 震災記録の保存と継承			22, 213
No.75 東日本大震災の記録・復興の歩みの作成	○		17, 263
No.76 メモリアル公園の整備やモニュメント等の整備に対する支援	○		4, 950
(8) 放射線量低減への取組み			12, 852, 823
No.77 除染の実施		○	12, 852, 823

合計額	22, 795, 249
-----	--------------

【主な取り組み内容】

○地域医療を担う人材の確保・育成 (No.10)

- ・病院勤務医師招聘のための主要大学・附属病院への情宣活動、大学医学部等への寄附講座の開設、いわき市医療講演会の開催及びいわき医療ふるさと便の発送等を展開し、本市病院勤務医師の確保に努めた。
- ・いわき市医療講演会の開催
- ・市内病院勤務希望医師との個別面談の実施 1件
- ・医学雑誌及び全国紙への広告掲載 19回（医学雑誌13回、新聞6回）

○経済教育の実施 (No.36)

- ・平成26年4月、カタールフレンド基金の対象プロジェクトとして採択を受け、『いわき市体験型経済教育施設～Elem（エリム）～』の供用開始。
- ・事業内容 … 学習プログラムの提供
 - ① スチューデント・シティ：小学5年生を対象とした経済体験学習プログラム
(H26実績：3,137名)
 - ② ファイナンス・パーク：中学2年生を対象とした生活設計学習プログラム
(H26実績：3,128名)

○安心して遊べる場所の提供 (No.39)

- ・公立保育所の一般開放 … 平成23年11月から9保育所で、週1回実施。平成24年1月から13保育所に拡大。(延べ利用者数 H24：4,439人、H25：3,019人、H26：3,053人)
- ・屋内遊び場の整備 … 市内3か所（石炭・化石館（ほるる）内「いわきっず もりもり」[平成24年12月供用開始]、南部アリーナ内「いわきっず ふるふる」[平成24年12月供用開始]、海竜の里センター内「いわきっず るんるん」[平成25年3月供用開始]) (延べ利用者数 H24：28,309人、H25：90,695人、H26：83,351人)

○屋内ヘルスプール施設（いわき新舞子ハイツヘルスプール棟）の改築 (No.66)

- ・福島定住等緊急支援交付金（子ども元気復活交付金）の採択を受け、改修工事を行い、平成27年4月に供用を開始した。

○いわき芸術文化交流館（アリオス）における芸術・文化活動の実施 (No.73)

- ・様々な芸術文化活動を通し、市民の精神的な負担軽減を図り、市民の勇気、元気、活力の回復を図るため、様々な芸術文化活動を実施。
 - ① 市民の勇気、元気、活力を回復するための舞台芸術の鑑賞事業
 - ② 被災地等の子どもたちの心の平穏を回復するためのアウトリーチ事業
 - ③ 市民との協働による復興イベントの開催

【一部遅延した主な取組み内容】

○学校施設の耐震化の実施（No.32）[関係者協議等]

- ・当初計画では、錦東小屋内運動場についても完了予定であったが、着工後に基礎部分の破損が発見され、工事途中における設計変更を行ったため、スケジュールに遅れが生じたもの。
- ・当該屋内運動場は、平成 27 年 6 月に竣工済み。

○（仮称）地区防災コミュニティセンター（市立集会所）の整備（No.65）[関連他事業]

- ・岩間、金ヶ沢の 2 施設については、建築工事に係る協議を開始したが、岩間については、集会所整備の前提となる「震災復興土地地区画整理事業」が遅延していること、金ヶ沢については、土地の確保等の条件が整わなかったことから、遅れが生じたもの。
- ・岩間、金ヶ沢の 2 施設については、平成 27 年度に建築工事に着手する予定。

○沿岸域等における埋蔵文化財試掘・発掘調査（No.68）[関連他事業]

- ・震災復興土地地区画整理事業等の復興事業に伴う試掘調査を実施するものであり、岩間地区において、震災復興土地地区画整理事業の遅延の影響により、集会所及び防火水槽の建設位置が確定できなかったため、試掘調査が未実施となったもの。
- ・当該試掘調査については、平成 27 年度中に実施する予定。

○除染の実施（No.77）[関係者協議等]

- ・住宅、市道、都市公園、公共施設等の除染作業を進めているが、モニタリング調査、住民説明及び仮置場の整備等に時間を要したため、作業に遅れが生じたもの。
- ・川前地区、久之浜・大久地区、小川地区、四倉地区の住宅除染は、一部地域を残し、概ね完了。4 地区以外の 9 地区において比較的放射線量が高い、平地区及び好間地区の除染を実施し、内郷、遠野、三和、田人地区の詳細モニタリング調査に着手。
- ・市道の除染は、久之浜・大久地区の除染を実施（90 km）し、都市公園は、121 箇所公園について除染を実施。
- ・いずれの除染作業も、早期の完了を目指し進めていく。

取組の柱3 社会基盤の再生・強化

災害に強い社会資本を整備するとともに、被害の大きかった沿岸域等について地域特性に応じた再生を図るなど、市民生活に密接に関連する社会基盤の再生・強化に取り組みます。

- 津波により甚大な被害を受けた沿岸域については、復興交付金の採択を受け、震災復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業の推進や生活排水処理施設の整備促進を図るとともに、水門の設置等により準用河川の整備を行うほか、地震により崩落を生じた住宅団地の復旧・整備に取り組みます。
- 安全・安心の更なる向上に向け、21世紀の森公園への災害拠点施設、津波避難ビルの整備や、避難所機能を有する公共施設の耐震化のほか、津波被害を受けた江名分遣所の移転改築を推進します。
- 災害時の円滑な避難を確保する観点から、津波避難計画に基づき、避難路の整備や避難誘導看板等の設置を図るとともに、一般国道6号・49号の各バイパス、小名浜道路等の整備促進を図るなど、幹線道路網の整備に努めるほか、災害時の通信手段を確保するための情報通信基盤や、応急給水体制を整備するなど、災害に強いまちづくりに取り組みます。

1 進捗状況

(1) 契約事業費の進捗率

□累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱3 「社会基盤の再生・強化」	計画事業費	275	4,229	17,467	56,119	71,427	71,427
	実績事業費	275	4,229	17,467	40,447		40,447
	進捗率	—	—	—	72.1%		—

(2) 取組状況

取組の柱	第四次計画		取組状況		
	取組数	平成26年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A)-(B)
			取組数 (B)	割合 (B)/(A)	
取組の柱3	30	30	21	70.0%	9

(3) まとめ

平成26年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の561億1,900万円に対し、実績事業費が404億4,700万円であり、進捗率は72.1%となっております。

また、平成26年度までに着手するとしていた30取組については、すべての取組に着手しているものの、そのうち、一部遅延している取組が9取組(30.0%)あり、計画どおり進捗している取組は21取組(70.0%)となっております。

これらのことから、現時点における取組の柱3「社会基盤の再生・強化」の進捗状況としましては、一部遅延がみられるところであり、さらなる事業の推進が必要なものと考えております。

2 取組別状況

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
(1) 生活基盤の再生			20,182,031
No.1 被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備		○	—
No.2 避難路の整備	○		137,881
No.3 公共交通網の再編		○	15,120
No.4 被災地域における生活排水処理施設の整備促進		○	747,409
No.5 浄化槽整備事業補助金の交付	○		213,379
No.6 都市下水路の改修整備	○		70,708
No.7 山地災害発生箇所法の面の保護等の実施	○		—
No.8 主要市道等の整備		○	323,995
No.9 主要市道橋の整備	○		100,913
No.10 主要幹線道路の整備促進	○		—
No.11 長期避難者の生活基盤を支える市道の整備	○		57,888
No.12 宅地・団地被害に対する支援	○		8,985
No.13 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	○		4,728
No.14 準用河川等の改修	○		1,006,811
No.15 震災復興土地区画整理事業		○	17,000,392
No.16 防災集団移転促進事業		○	493,822
(2) 情報基盤の整備・強化			631,556
No.17 情報通信基盤の整備	○		83
No.18 市町村ー県国間のネットワーク回線の強化	○		—
No.19 FM放送の難聴地域の解消	○		—
No.20 災害時の双方向通信手段等の確保	○		628,827
No.21 被災地域における難視聴対策への支援	○		2,646
(3) 防災施設の整備・強化			2,166,900
No.22 久之浜地区防災拠点施設(津波避難ビル)の整備	○		541,453
No.23 津波避難ビルの整備(小学校、中学校、公民館)	○		40,529
No.24 防災機能を有する都市公園の整備		○	1,002,648
No.25 消防水利の整備		○	31,167
No.26 江名分遣所の移転改築	○		—
No.27 応急給水体制の整備	○		120,236
No.28 避難誘導看板等の設置		○	34,216
No.29 避難所機能を有する公共施設の耐震化	○		198,438
No.30 公共施設への再生可能エネルギー導入による防災拠点の強化	○		198,213

合計額	22,980,487
-----	------------

【主な取組み内容】

○長期避難者の生活基盤を支える市道の整備（No.11）

- ・双葉郡からの長期避難者に対して県が整備する復興公営住宅等の建設に伴い、交通量の増加等が想定されることから、周辺市道の改良を図る。
- ・福島再生加速化交付金（コミュニティ復活交付金）を活用し、次の3路線において事業を実施。
 - ①大道北2号線（小名浜地区）：測量調査設計等
 - ②御宝殿3号線外1線（勿来地区）：測量調査設計等
 - ③中川原・外川原線外1線（好間地区）：測量調査設計等

○被災地域における難視聴対策への支援（No.21）

- ・津波被災地域において、土地区画整理事業や防災集団移転等の移転先が地上デジタルテレビ放送の受信が困難な地域（難視聴地域）である場合に、共聴施設の新設・改修を行う共聴組合に対し、その費用を補助するものであり、平成26年度は、金ヶ沢防災集団移転地区を対象に補助を実施。

○久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）の整備（No.22）

- ・災害時の防災まちづくり拠点としての機能の充実・強化を図る観点から、久之浜・大久支所が有する災害時の防災拠点機能及び久之浜公民館が有するまちづくり活動拠点機能を一体化・集約化した、津波の際の緊急避難施設「津波避難ビル」として整備するもの。
- ・実施設計を平成26年7月に終了し、工事を平成26年9月に着工済み。平成28年2月の完了予定。

【一部遅延した主な取組み内容】

○被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備（No.1）

〔関係者協議等〕

- ・津波被災を受けた沿岸域において、津波避難計画や施設整備計画等を作成し、避難路や津波避難誘導サイン等の防災・減災対策施設等を整備するものであり、海拔表示板・浸水履歴表示板設置箇所について、地元や地権者との協議が難航し、スケジュールに遅れが生じたもの。

○公共交通網の再編（No.3）〔関係者協議等〕

- ・対象となる地域において、地域交通ワークショップを開催し、新たな移動需要に適した公共交通の構築に向けた検討を行っているが、事業構築までに進捗しなかったことや、一部の地域で開催に係る自治会等との調整に時間を要したことから、スケジュールに遅れが生じたもの。
- ・引き続き、将来に亘って持続可能な公共交通の構築に向け、地域と一体となって検討を進めていく。

○被災地域における生活排水処理施設の整備促進（No.4）[関連他事業]

- ・適正な生活排水処理を推進するため、公共下水道の整備地区で津波被害を受けた四倉・小名浜地区において、管渠の整備を進めているが、四倉地区において、他事業との工程調整の影響により、遅れが生じたもの（工事は全て発注済み）。
- ・当該工事については、平成27年9月に完了する予定。

○主要市道等の整備（No.8）[関係者協議等]

- ・駅前中町線については、地権者の移転先での再築工事に期間を要したことから、スケジュールに遅れが生じたもの。
- ・沼ノ内・薄磯線および南作・青井線については、地権者との用地交渉や他事業との工程調整に期間を要したことにより、スケジュールに遅れが生じたもの。
- ・関田江栗線については、県が実施するほ場整備事業の工程調整に期間を要したことからスケジュールに遅れが生じたもの。
- ・駅前中町線については、平成28年3月に完了予定。沼ノ内・薄磯線および南作・青井線については、平成29年3月に完了予定。関田江栗線については、平成27年5月に完了。

○震災復興土地区画整理事業（No.15）[関連他事業]

- ・本事業区域内では、宅地造成工事のほか、県の防潮堤や防災緑地、水道、電力、電話などの関連工事を同時期に行うこととしているが、家屋の移転補償に関する権利者との協議に不測の期間を要したこと、さらには、移転未了家屋の点在により、全面的な施工が困難な状況となったことから、工事工程全般に遅れが生じたもの。
- ・今後も引き続き、事業進捗に向け、家屋の補償を推進するとともに、各地区において宅地造成や公共施設整備工事を発注し、事業の進捗を図っていく。

○防災集団移転促進事業（No.16）[関連他事業]

- ・末続、金ヶ沢及び走出地区において、造成工事等に不測の期間を要し、宅地の引渡しに遅れが生じたもの。
- ・引き続き宅地の引き渡しを進めるとともに、移転者の住宅建築にも遅れが生じていることから、移転者の住宅建築にあわせて利子補給等の交付手続きも進めていく。

【宅地の引き渡し状況】

末続：10区画すべて完了、金ヶ沢：10区画中7区画完了、走出：3区画中2区画完了
錦町須賀：19区画中18区画完了

○防災機能を有する都市公園の整備（No.24）〔関連他事業〕

- ・津波防災公園（豊間）については、用地買収に不測の日数を要したこと、地盤改良等追加工事の実施、隣接する震災復興土地地区画整理事業との工程調整などの影響により工程に遅れが生じたもの。
- ・21世紀の森公園の災害時拠点施設については、施設設計において、災害時利用を想定した関係各所との協議に不測の日数を要し、工事発注に遅れが生じたもの。
- ・耐震性貯水槽整備工事は、走熊公園について入札不調による契約の遅れ、また、復興事業の集中による資材調達や労働者の確保に時間を要し、工程に遅れが生じたもの。
- ・津波防災公園については、震災復興土地地区画整理事業の進捗と整合を図りながら工事を進める。21世紀の森公園については、平成28年度の供用開始を目指し工事を進める。耐震性貯水槽整備工事については、平成27年7月に完了予定。

○消防水利の整備（No.25）〔関連他事業〕

- ・関連する他事業（震災復興土地地区画整理事業など）の遅延により、事業実施に至らなかったもの。
- ・今後は、関連する他事業の進捗に合わせ事業を実施していく。

○避難誘導看板等の設置（No.28）〔関連他事業〕

- ・関連する他事業（震災復興土地地区画整理事業など）が遅延しているため、事業に遅れが生じたもの。
- ・今後は、関連する他事業の進捗に合わせ事業を実施していく。

取組の柱 4 経済・産業の再生・創造

市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組みます。

- 農林水産業、観光産業などにおいて、様々なキャンペーンに取り組むとともに、農作物・工業製品等に係る放射線量の検査体制を構築し、風評の払拭を図ってきたところであり、今後もより一層、効果的な展開に努めます。
- 販路の維持・拡大に向けた取組みや新たな技術等の導入促進、小名浜魚市場の再編整備など、それぞれの産業に応じた的確な支援を実施するほか、いわきサンシャインマラソンなどの大規模イベントの実施、デスティネーションキャンペーンや第7回太平洋・島サミット、(仮称)いわきサンシャイン博の開催により本市の安全性や魅力を広く発信します。
- 小名浜港周辺地域を本市復興のシンボルとして整備を加速させるとともに、再生可能エネルギーを核とし、環境、エネルギー、医療・福祉、蓄電池、ロボットなど成長が見込まれる産業の集積や育成に努めるほか、「ふくしま産業復興投資促進特区」等を有効活用し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ります。

1 進捗状況

(1) 契約事業費の進捗率

□累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱4 「経済・産業の再生・創造」	計画事業費	5,738	15,000	25,201	42,938	50,503	50,503
	実績事業費	5,738	15,000	25,201	41,100		41,100
	進捗率	—	—	—	95.7%		—

(2) 取組状況

取組の柱	第四次計画		取組状況		
	取組数	平成26年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A)-(B)
			取組数 (B)	割合 (B)/(A)	
取組の柱4	63	63	62	98.4%	1

(3) まとめ

平成26年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の429億3,800万円に対し、実績事業費が411億円であり、進捗率は95.7%となっております。

また、平成26年度までに着手するとしていた63取組については、すべての取組に着手しているものの、そのうち、一部遅延している取組が1取組(1.6%)あり、計画どおり進捗している取組は62取組(98.4%)となっております。

これらのことから、現時点における取組の柱4「経済・産業の再生・創造」の進捗状況としましては、概ね計画どおり進捗しているものと考えております。

2 取組別状況

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
(1) 農林水産業への支援			5,278,727
No.1 復旧作業を共同で行う農業者に対する支援	○		—
No.2 農業生産関連施設の復旧等に係る費用の助成	○		—
No.3 被災農家に対する復旧・復興支援	○		76,594
No.4 地域農業の復興に向けた取組みに対する支援	○		335
No.5 農業系汚染廃棄物の一時保管に対する支援	○		372,920
No.6 本市農林水産物の風評被害の払拭	○		95,782
No.7 新農業生産振興プランに基づく事業に対する助成	○		24,932
No.8 いちご産地の拡大に向けたモデル施設等の整備	○		—
No.9 ほ場整備による津波被災農地の復興	○		143,864
No.10 農地の除塩	○		—
No.11 沿岸部排水機場の地盤沈下対策	○		3,575
No.12 避難農業者の一時就農への支援	○		1,000
No.13 放射性物質吸収抑制対策への支援	○		92,840
No.14 公共牧場再生利用の推進	○		60,920
No.15 林道開設による林業等の振興	○		47,824
No.16 簡易間伐作業道の開設による間伐材の搬出・利用の促進	○		5,000
No.17 木質バイオマス利活用の推進	○		1,998
No.18 森林施業と作業道整備等の一体的支援	○		109,520
No.19 小名浜魚市場の再編整備	○		4,237,021
No.20 漁業協同組合が行う販路拡大等の取組みに対する支援	○		1,350
No.21 回遊性魚種の水揚げの促進	○		3,252
(2) 商工業への支援			3,604,906
No.22 被災商工業者の復興に向けた相談支援	○		—
No.23 商工業の再生・創業に係る相談実施への助成	○		5,800
No.24 被災中小企業者に対する金融支援の創設	○		1,500,000
No.25 被災中小企業者に対する金融支援の拡大	○		2,002,426
No.26 商店会等の復興に向けた自主的な取組みへの助成	○		11,911
No.27 いわきの魅力のトータルコーディネート	○		31,109
No.28 津波被災事業者の空き店舗を活用した事業再開に対する支援	○		3,219
No.29 ワークライフバランスの推進支援	○		9,999
No.30 工業製品のPR	○		10,174
No.31 企業の技術開発の支援	○		30,268
No.32 海外への販路開拓に向けた取組みに対する支援	○		—

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
(3) 観光交流の再生・促進			373,133
No.33 復興に係る大規模イベントへの支援等	○		48,971
No.34 復興に向けた観光PRや情報発信	○		77,976
No.35 市民への癒しの旅の提供	○		—
No.36 北茨城市、高萩市との観光推進に向けた連携	○		150
No.37 観光分野における風評被害対策	○		113,678
No.38 観光誘客の積極的な推進	○		57,400
No.39 石炭・化石館「ほるる」を活用した観光誘客	○		—
No.40 物産品の販売の拡大	○		22,612
No.41 海水浴場の安全確保・開設	○		20,325
No.42 太平洋諸国との交流推進	○		5,669
No.43 いわきサンシャインマラソンの助成	○		10,000
No.44 各種大会や会議等の誘致促進	○		8,233
No.45 教育旅行の誘致	○		1,413
No.46 観光資源の整備	○		—
No.47 塩屋埼灯台を活用した観光活性化	○		—
No.48 ふくしまデスティネーションキャンペーンの開催推進	○		6,171
No.49 (仮称)いわきサンシャイン博の開催	○		535
(4) 復興のシンボルとしての拠点整備			5,855,968
No.50 小名浜港周辺地域の復興		○	5,855,968

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
(5) 新たな産業の集積等			685,665
No.51 洋上風力発電導入に向けた調査研究	○		600
No.52 いわき国際研究産業都市（イノベーション・コースト） 構想研究会の設置	○		380
No.53 個人家庭及び事業所への再生可能エネルギー機器設置の 補助	○		22,738
No.54 新たな工業団地整備に向けた調査の実施	○		147
No.55 環境・エネルギー関連産業の創出支援	○		1,885
No.56 農商工連携の推進	○		1,030
No.57 創業者の支援	○		4,258
No.58 成長戦略産業の育成支援	○		728
No.59 ソーシャルビジネスの育成支援	○		6,439
No.60 工場等の誘致促進	○		647,460
(6) 適切な放射線対策の実施			100,251
No.61 農作物のモニタリング検査機器の配備	○		—
No.62 工業製品の残留放射線の測定	○		—
No.63 加工食品・自家消費用作物等のモニタリング	○		100,251

合計額	15,898,650
-----	------------

【主な取組み内容】

○沿岸部排水機場の地盤沈下対策 (No.11)

- ・地盤沈下の影響により、常時排水対策を強いられている沿岸部の排水機場において、適切な設備運用及び運転員の負担軽減を図るため、モーターポンプの新設及び既設排水機場の増強工事を実施するものであり、沢帯排水機場及び細谷排水機場実施設計を行った。

○津波被災事業者の空き店舗を活用した事業再開に対する支援 (No.28)

- ・被災した市内の中小事業者が、市内の空き店舗等に入居して事業活動を再開する場合の支援策として、空き店舗等の賃借料及び改装費の一部を補助するものであり、県の中小企業等復旧・復興支援事業補助金に、市が上乗せ補助を行った。
- ・平成 26 年度実績：12 件

○太平洋諸国との交流推進 (No.42)

- ・「いわき太平洋・島サミット 2015 実行委員会」を平成 26 年 7 月に設置し、機運醸成に係るイベント等を実施した。
 - ①第 3 回太平洋諸国舞踊祭をイベントの一つとして位置づけ、併せて参加舞踊団と市内小・中学生をはじめとした市民との交流事業を実施
 - ②100 日前カウントダウンイベント、2 ヶ月前イベントを実施
 - ③市内小・中学校 14 校による参加国歓迎横断幕の作成
 - ④開催地としての地元プログラム等を外務省へ提案
- ・市内の高校生 42 名で構成する「いわき太平洋・島サミット 2015 応援隊」を平成 27 年 1 月に設置し、機運醸成に係る各種広報活動の実施や応援隊の活動等をまとめた「サミットつうしん」の作成を行った。
- ・国際機関太平洋諸島センター及びサミット参加国駐日大使館主催イベント等へ参加した。

○ふくしまデスティネーションキャンペーンの開催推進 (No.48)

- ・国内最大規模の誘客キャンペーンである JR の「デスティネーションキャンペーン (DC)」が、平成 27 年度に福島県において開催されることから、26 年度をプレと位置づけ、この「ふくしま DC」に連動し、JR と連携して二次交通の整備事業や、賑わい創出イベント等、誘客に向けた各種取組みを実施した。

○（仮称）いわきサンシャイン博の開催（No.49）

- ・市全域を対象に、年間を通して様々な着地型観光プログラムを有機的に結合させて開催する「（仮称）いわきサンシャイン博」の開催に向けた検討を進めるため、平成 26 年 9 月に、地域づくり団体や旅行事業者等で構成される「（仮称）いわきサンシャイン博開催検討会議」を設置し、平成 28 年度の開催に向けた各種検討を行った。

【一部遅延した主な取組み内容】

○小名浜港周辺地域の復興（No.50）〔関係者協議等〕

- ・小名浜港背後地の開発事業については、イオンモール(株)と協働で進めているが、商業施設建築設計の見直しや施工ヤード等が市施工箇所と重複することなどに伴い、公共施設の整備に遅れが生じることとなるが、早期完成に向け引き続き事業推進を図る。

取組の柱5 復興の推進

国・県等との連携を強化するほか、復興に向けた組織の見直しや財源の確保等に取り組むなど、復興を推進するために必要な体制の構築に取り組みます。

- 平成27年度までに、効率的・効果的な復興が成し遂げられるように、市組織体制の再編・強化を図るとともに、高等教育機関等との連携を強化するほか、復興の進行管理を図る体制を構築します。
- 本市の復興事業計画の具現化に向けては、財源の確保と本市の実情を踏まえた制度改正等が必要不可欠であり、これまで県内最多の復興交付金の採択を受けてきましたが、今後財源の確保に全力で取り組みます。
- 本市が直面する様々な課題の解決に向け、引き続き、国・県への要望活動を実施するとともに、特区制度の活用を図るほか、福島復興再生協議会を通じた制度提案などに努めます。
- 各地区の復興対策協議会等と本市が被災沿岸域の再生を図るために協働で策定した「復興ランドデザイン」の各取組を支援することにより、当該地区の復興の加速化を図ります。

1 進捗状況

(1) 契約事業費の進捗率

累計

(単位：百万円)

取組の柱	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
取組の柱5 「復興の推進」	計画事業費	15	34	56	77	101	101
	実績事業費	15	34	56	75		75
	進捗率	—	—	—	97.4%		—

(2) 取組状況

取組の柱	第四次計画		取組状況		
	取組数	平成26年度までに着手する取組 (A)	計画通り進捗		一部遅延取組数 (A)-(B)
			取組数 (B)	割合 (B)/(A)	
取組の柱5	15	14	14	100.0%	0

(3) まとめ

平成26年度末までの計画事業費に対する進捗状況は、計画事業費の7,700万円に対し、実績事業費が7,500万円であり、進捗率は97.4%となっております。

また、平成26年度までに着手するとしていた14取組は、すべての取組に着手しており、一部遅延している取組もない状況であることから、現時点における取組の柱5「復興の推進」の進捗状況といたしましては、概ね計画どおりに進捗しているものと考えております。

2 取組別状況

取組名	取組状況		実績額(千円)
	計画通り 進捗	一部遅延	
(1) 復興に向けた組織体制の強化			9,549
No.1 復興に向けた内部組織体制	○		—
No.2 計画の進行管理体制	○		31
No.3 復旧・復興に向けた組織体制の再編・強化	○		—
No.4 大学等と地域の連携したまちづくりの推進	○		9,518
(2) 国・県や関係団体等との連携			3,335
No.5 国・県等の復興制度等の活用	○		—
No.6 国・県等関係機関の誘致	○		—
No.7 国、県、市、市内団体等との連絡調整	○		—
No.8 他自治体等からの応援職員の配置	○		—
No.9 いわき市災害救援（復興支援）ボランティアセンターの設置	○		3,335
No.10 復興グランドデザインの具現化に向けた取組に対する支援	○		—
(3) 復興を担う人材の育成			6,058
No.11 職員の研修体制の充実	○		—
No.12 いわきの復興、未来を担う人材の育成	○		6,058
(4) 財源の確保等			—
No.13 国、県等への要望活動	○		—
No.14 財源の確保	○		—
No.15 原子力災害に係る適正な賠償の請求	○		—

合計額	18,942
-----	--------

【主な取組み内容】

○国・県等の復興制度等の活用 (No.5)

- ・復興交付金制度の活用 … 平成 27 年 1 月の第 11 次申請までで、延 288 事業（実 156 事業）、事業費ベースで 1,245.8 億円が採択済。
- ・復興推進計画の活用 … 市単独申請として、「サンシャイン観光推進特区」、「復興特区支援利子補給金」、県との共同申請として、「ふくしま産業復興投資促進特区」、「福島県応急仮設建築物復興特区」などが認定。（平成 27 年 3 月末指定件数：観光特区 65 件、投資特区 281 件）

○国・県等関係機関の誘致 (No.6)

- ・国等に対し関係機関の誘致について、機会を捉えて働きかけた。

《要望した主な機関等》

- ①国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）
 - ②放射線医学に関する国立の調査研究機関（ナショナルセンター）
 - ③イノベーション・コースト構想に関連した施設（国際共同研究棟）
 - ④火力発電所高度化の国際拠点（クリーンコール技術研修・研究センター）
- ・上記のうち、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）」については、平成 27 年 4 月 1 日より、JAEA の事務機能の一部が本市へ移転した。